

イラン *Iran*

開かれる一大市場

ジェットロ海外調査部中東アフリカ課 米倉 大輔

核兵器開発の疑念により、人口7,800万のイランは長期にわたり欧米諸国による経済・金融制裁を受け、ビジネスは実質的に停止していた。だが、2015年7月14日、欧米など6カ国との核協議が最終合意に達し、今後は対イラン制裁解除と同国の市場開放が期待される。欧州各国は早々とミッションを派遣するなど、イランとのビジネス再開に向けて動き出した。

35年に及ぶ制裁を経て

イランに対する制裁措置は、同国でイスラム革命が起きた1979年、在イラン米国大使館が占拠された事件に端を発する。米国が独自に科したことからスタートした各国の対イラン制裁は、現在まで約35年間の歴史を刻んできた。同国のウラン濃縮活動から核兵器開発疑惑が浮上した2002年、制裁はさらに強化された。06年から欧米諸国との間で核協議が行われてきたが、13年まで目立った進展はなかった。

転機となったのは、世界との良好な関係の構築を是とするローハニ政権が13年8月に発足したこと。欧米との本格的な協議に応じるべく、イランが自国での核開発活動の制限を受け入れる姿勢を見せたことから、同年11月、P5+1（国連安全保障理事会常任理事国にドイツを加えた6カ国）との暫定合意が成立、14年1月には制裁が部分解除された。この背景には、長年の制裁によるイラン経済の疲弊や、原油輸出の制限によってイランの通貨リアルが下落し、その結果、大幅な物価上昇に同国国民が苦しんできたことがある。

協議は何度も延長されたが、15年7月14日に歴史的な最終合意に至った。「共同包括行動計画(JCPOA)」の最終案が成立したのだ。

しかし制裁が実際に解除されるには、米国議会によるJCPOAの①レビュー、②採択、③履行などの各ス

テップを踏む必要がある。①は、国連安保理決議承認日の15年7月20日から60日間、議会不承認・大統領拒否権発動などの場合は最大82日間の間に実施され、②は7月20日から90日後の10月18日、またはそれ以前にJCPOA参加者間が同意した日、③は国際原子力機関(IAEA)による核査察を経て、イランが主要な措置の履行を証明できた日、従って最終合意から半年ほど後の16年初ごろになるとみられる。③まで至ったところで、国連が制裁関連安保理決議を廃止、米国の制裁を停止、EUが制裁を解除、という段取りになる。

イラン向け制裁の中で、ビジネス上最も影響が大きい経済・金融制裁とは、米国が「2012年度国防授權法」において定めた、「中央銀行を含むイランの金融機関と代金決済のための金融取引を行った外国金融機関に対し、米国金融機関とのドル取引を禁止する」というもの(EUも同種の追加制裁を発動している)。大手邦銀は米国金融機関とドル取引の必要があることから、イランとの金融上の決済が引き受けられなくなり、日・イラン企業間のドル決済でのビジネスも停止せざるを得ない状況にある。今後注目したいのは、金融制裁の停止と取引再開のタイミングだ。

イランとのビジネス再開に向けて

ドイツやフランスをはじめ欧州諸国は、15年7月14日の最終合意を受け、いち早くイラン企業との取引再開に向けて動き出した。ドイツは最終合意直後の7月19~21日、ガブリエル副首相兼連邦経済・エネルギー相がイランを訪問。経済界代表やドイツ企業約20社が同行した。自動車産業の集積地であるヘッセン州ダルムシュタット商工会議所は、9月10日に自動車部品メーカーを対象としたイランビジネスセミナーを開催した。ニーダーザクセン州政府も10月上旬、オラ

表 トルコと中東主要国の経済指標の比較 (2014年)

国名	人口 (100万人)	名目 GDP (10億ドル)	実質 GDP 成長率 (%)	1人当たり GDP (ドル)	消費者物価 上昇率 (%)
イラン	77.97	404.1	3.0	5,183	15.5
トルコ	76.90	806.1	2.9	10,482	8.9
サウジアラビア	30.77	752.5	3.6	24,454	2.7
アラブ首長国連邦	9.30	401.6	3.6	43,180	2.3

出所：IMF [World Economic Outlook Database, April 2015]

フ・リース経済・労働・交通相をヘッドとする約70社より成る経済ミッションを派遣する予定だ。

フランスも、7月29日にファビウス外相がイランを訪問。日本の経団連に相当するMEDEFは9月21～23日、大規模な企業ミッションを14年2月に送る予定だ。その他イタリアも8月4日にジェンティローニ外相が訪問し、9月にミラノ商工会議所のビジネス支援機関「PROMOS」が、イランへビジネス・ミッションを派遣予定。英国は8月、ハモンド外相が訪問。11年より閉鎖していた在イラン英国大使館の再開記念式典に出席した。12月にはイランが、石油開発事業者誘致のための会議をロンドンで開催する予定だ。オーストリアは7月23～24日、イランのネマツザデ工業鉱山貿易相と15カ国350社の企業を招く形で「EU・イラン会議」をウィーンで開催、活況を呈したようだ。9月7～9日には、フィッシャー大統領が約130社の企業とともに初めてイランを訪問している。

日本企業もイランの動向には強い関心を寄せている。最終合意後の8月8～10日には、山際大志郎経済産業副大臣がイランを訪問、ザンギャネ石油相やネマツザデ工業鉱山貿易相と会談した。これには日本企業約20社も同行した。7月27日にジェトロが開催した「イラン政治経済情勢セミナー」では、120人ほどの参加見込みのところ、200人を超える聴衆を集めた。商社、自動車・自動車部品、石油・ガス、電気機械、インフラ、医療、物流をはじめとする広範な業種からの参加者は、「継続的に個別分野の市場動向を知りたい」「金融・送金制裁の解除のタイミングを知りたい」など、引き続きイラン市場を注視する意欲を示した。

中東有数の経済ポテンシャル

イラン市場は大きな潜在性があることから、企業の注目を集めている。優位点は以下の3点に集約できる。

① 中東有数の市場規模

イランは、中東における新興ビジネス拠点として



イランセミナーの参加者は200人を超えた

注目を集めるトルコに迫るポテンシャルを有する(表)。IMFによれば、14年のイラン人口は、トルコの7,690万人を上回る7,797万人。また経済制裁下でありながらも、14年の名目GDPは4,041億ドルと、アラブ首長国連邦(UAE)を上回った。若年層が多く、今後も人口増が続くことから、消費財市場は有望とみられる。

② 多様な産業の発展可能性

産油国であることから、制裁解除後は原油・ガスの輸出拡大による歳入増が期待できる。イラン政府も国有企業の民営化、開発が遅れている産業部門への投資に乗り出す可能性が高い。石油化学だけでなく、輸送部門では航空機や船舶の購入、鉄道や高速道路の改修・整備を進める見込みだ。水や電力、通信網の整備も進展するとみられる。主要産業である自動車組み立て産業では、オリジナル部品の輸入が可能となることから、品質向上が期待できる。政府が観光振興を重視していることから、不足するホテルの建設も進むだろう。さまざまな産業でビジネス機会が広がる見通しだ。

③ 製造業の基盤と優秀な労働力

イランは自動車を国内生産している。国産車にはホドロとサイパがあり、国内には確固とした製造業の基盤がある。トルコ同様、勤勉で教育水準の高い労働力も確保できるとみられる。長期的には、イランを製造拠点と位置付けて周辺諸国に輸出するというビジネスモデルも考えられよう。

欧州各国は、政治的にはイランの核制限に向けて慎重な姿勢を示しながらも、同時に中東の一大市場であるイランの潜在性を評価し、ビジネス再開に向けて素早いアプローチを行っている。今後も引き続き制裁解除のタイミングを注視する必要があるが、この地域に関心がある企業は、実情を見極めた上で早めの体制準備に取り掛かることも選択肢の一つといえよう。 